

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月12日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 ミニストップ株式会社

【英訳名】 MINISTOP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 下 直 行

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理担当 伊 藤 嘉 規

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理担当 伊 藤 嘉 規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間		自 平成27年 3月1日 至 平成27年 8月31日	自 平成28年 3月1日 至 平成28年 8月31日	自 平成27年 3月1日 至 平成28年 2月29日
営業総収入	(百万円)	96,743	100,408	213,528
経常利益	(百万円)	3,249	2,000	3,653
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,389	695	968
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,063	707	1,047
純資産額	(百万円)	65,419	60,770	61,656
総資産額	(百万円)	131,367	123,491	119,633
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	47.99	24.01	33.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	47.92	23.98	33.39
自己資本比率	(%)	47.2	46.7	49.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,969	12,453	5,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,203	6,650	16,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,290	905	1,505
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	23,709	18,487	13,717

回次		第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成27年 6月1日 至 平成27年 8月31日	自 平成28年 6月1日 至 平成28年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	38.87	34.34

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の国内経済の状況は、海外経済の不安定な状況を背景に円高・株安が進行し、個人消費は停滞感が続きました。小売業につきましては、業界再編、食品市場の競争激化など厳しい環境が続く中、コンビニエンスストア業態は地域に欠かせない生活インフラとして店舗数・売上高ともに一貫して成長を続けています。このような状況の中、“もっと便利、もっと健康、もっと感動、毎日行きたくなる店舗をつくります。”というビジョンの実現に向けて、国内事業は強みである店内加工ファストフードの更なる進化と、お客さまの日常使いのニーズに合わせた品揃えの強化に、加盟店と一体となり取り組みました。海外事業においては各国の状況に応じて店舗数の拡大と経営効率化を目指しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、営業総収入1,004億8百万円（前年同期比103.8%）、営業利益15億62百万円（前年同期比57.7%）、経常利益20億円（前年同期比61.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億95百万円（前年同期比50.0%）となりました。

ミニストップ㈱は、積極的な設備投資や広告宣伝の実施など売上向上策を実施したことなどにより営業総収入は前年を上回りました。しかしながら、販売費及び一般管理費の増加分を吸収できず、営業利益は前年を下回りました。韓国ミニストップ㈱は店舗数の増加や既存店売上が前年を上回ったことなどにより営業総収入が増加したものの、販売費及び一般管理費の増加およびウォンレートの下落により、営業利益は前年を下回りました。また、前期よりMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDを連結子会社化した影響も営業利益を押し下げました。

国内および海外のエリアフランチャイジーを含めた当第2四半期連結会計期間末店舗数は5,170店舗となりました。

各セグメント別の業績は以下のとおりです。

[国内事業]

ミニストップ㈱のチェーン全店売上高は前年同期比102.0%となりました。ミニストップ店舗の既存店1店1日当たりの売上高前年同期比（以下、既存店日販昨対）は100.0%、店内加工ファストフードの既存店日販昨対は100.4%、コンビニエンスストア商品の既存店日販昨対は99.9%でした。

店内加工ファストフードは、新規商品の投入と積極的なプロモーション活動により前年を上回りました。コールドスイーツは「マスクメロンソフト」が計画を大きく上回る販売となったほか、テレビCMを放映した「まるごとぶどうパフェ」などが売上を牽引しました。ホットスナック商品は、チキンやアメリカンドッグなど定番商品が好調だったことに加えて、新たに「海老ブリカツ」や「イカなんこつ」など魚介を使用したメニューを発売して品揃えの幅を広げました。インスタコーヒーは前年度に新型マシンを全店導入した効果により引き続き販売数を伸ばしています。

コンビニエンスストア商品は、日配品の品揃え強化に取り組み、米飯類・乳製品・デイリー商品・惣菜などの分類で販売を伸ばしたものの、たばこ・雑誌の長期売上低迷をカバーするに至らず、前年をわずかに下回りました。米飯類はこれまでにない食材を利用したチルド弁当やチルド寿司の売上が引き続き好調に推移しました。さらに、地域対応として全国7地域でそれぞれの味付けや製法によるご当地「チキンステーキ弁当」を発売するなど、地域ごとの食材・調味料の使用や嗜好に合わせた商品開発を進めました。また、健康感のある商品の取り扱いを増やし、手軽に必要な栄養を摂取できるスムージーや飲むヨーグルト、低糖質のスイーツ、カロリーオフや乳酸菌入りの菓子などを展開しました。加えて、当社オリジナル商品やイオングループ限定商品、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」での当社専用商品など、価格や品質にこだわったアイテムを幅広いカテゴリーで充実させました。設備面では店舗の改装を積極的に実施して美観を改善するとともに、一部店舗では日配品強化のために冷蔵ケースの増設を行いました。

販売促進活動ではテレビCMを放映したほか、電子マネーWAONを活用した施策を実施し、日配品を中心にWAONボーナスポイントを付与するキャンペーンなどがご好評いただきました。

各種サービスは、POSAカードの販売やイオン銀行ATMの利用件数が増加しているほか、「Amazon.co.jp」や「楽天市場」などインターネット購入商品の店頭受取サービスの利用件数が好調に推移しました。

売上総利益率は、利益率の高い店内加工ファストフードの売上構成比が上昇したことや、ソフトドリンクなどの利益率を改善させたことによって前年同期間から0.1ポイント改善して31.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、店舗数が増加したことや既存店の改装を積極的に実施したことにより設備費が増加したほか、広告宣伝の増加や加盟店の品揃え支援の強化など売上向上のための経費を投入したことによって、前年より増加しました。

店舗開発は、計画的にスクラップ&ビルドを実施し、採算性を重視した開発を進めた結果、出店は65店舗、閉店は44店舗となり、当第2四半期連結会計期間末店舗数は2,242店舗となりました。

ネットワークサービス(株)は定温センター13か所、常温センター7か所を運営し、国内ミニストップ店舗向けの共同配送事業を展開しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における国内事業の営業総収入は430億69百万円（前年同期比103.2%）、営業利益は18億39百万円（前年同期比75.1%）となりました。

[海外事業]

韓国の韓国ミニストップ(株)は、店舗数が増加したこと及び既存店日販昨対が伸長したことにより、営業総収入は前年を上回りました。価値の高いソフトクリームの新商品や品揃えを徹底した米飯類、インスタコーヒーなどが好調に推移しました。また、日配品や店内加工ファストフードを強化するために大型の店舗を増やしたことで売上が上昇しました。一方、加盟店の品揃え支援の強化や設備投資などにより販売費及び一般管理費が増加したことによって、営業利益は前年を下回りました。店舗開発を積極的に行った結果、出店は179店舗、閉店は100店舗となり、当第2四半期連結会計期間末（平成28年8月末）の店舗数は2,303店舗となりました。

中国の青島ミニストップ有限公司は、中華まんなど店内加工ファストフードが売上を牽引したことや既存店の改装効果により、営業総収入が前年を上回りました。フランチャイズ運営比率の向上や物流体制の見直し、低投資型の店舗開発の推進などの収支改善に取り組みました。同会計期間末（平成28年6月末）の店舗数は64店舗となりました。

ベトナムのMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDは、米飯類の売上が伸長したことや新店売上が好調に推移したことなどにより1店1日当たり売上が大幅に伸長しました。また、店舗モデルの確立や投資コストの見直しなど店舗拡大に向けた体制構築に取り組みました。同会計期間末（平成28年6月末）の店舗数は48店舗となりました。

フィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの同会計期間末（平成28年6月末）の店舗数は513店舗となりました。

以上の結果、海外4エリアでの同会計期間末店舗数は2,928店舗となり、当第2四半期連結累計期間における海外事業の営業総収入は573億38百万円（前年同期比104.2%）となりました。一方、韓国ミニストップ(株)の営業利益の減少及び為替の影響、前期よりMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDを連結子会社化した影響などにより、営業損失は2億77百万円（前年同期実績 営業利益2億59百万円）となりました。

なお、平成28年6月18日をもって、インドネシアの現地パートナー企業であるバハギア・ニアガ・レスタリ社とのエリアフランチャイズ契約を終了いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ38億58百万円増加し、1,234億91百万円となりました。これは主に関係会社預け金が68億円増加し、投資有価証券が16億37百万円、加盟店貸勘定が6億26百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ47億44百万円増加し、627億20百万円となりました。これは主に買掛金が52億85百万円、加盟店借勘定が4億74百万円増加し、短期借入金が12億9百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億85百万円減少し、607億70百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を6億95百万円計上しましたが、その他有価証券評価差額金が10億21百万円減少し、配当金6億51百万円の支払いをしたことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して47億69百万円増加し、184億87百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、124億53百万円の収入（前年同期比44億83百万円の増加）となりました。これは主に、仕入債務の増加額52億97百万円、減価償却費35億95百万円、税金等調整前四半期純利益13億9百万円によります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、66億50百万円の支出（前年同期比25億53百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出51億66百万円、差入保証金の差入による支出17億39百万円によります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億5百万円の支出（前年同期比3億84百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額6億51百万円によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,372,774	29,372,774	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,372,774	29,372,774		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	-	29,372	-	7,491	-	7,645

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	13,944	47.47
株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町1丁目2番1号	687	2.33
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	510	1.73
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	437	1.48
イオンフィナンシャルサービス 株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	403	1.37
マックスバリュ西日本株式会社	広島県広島市南区段原南1丁目3番52号	392	1.33
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	334	1.13
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / HENDERSON HHF SICAV (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	33 RUE DE GASPERICH. L-5826 HOWALD-HESPERANGE. LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	311	1.05
ミニストップ協会の	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	289	0.98
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	195	0.66
計		17,506	59.60

(注) 1 所有株式数は千株未満を、所有株式数の割合は小数点第三位以下を切り捨てて表示しております。

2 上記大株主の所有持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 510千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 431千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 332千株

3 上記のほか当社所有の自己株式 392千株(1.33%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 392,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,930,200	289,302	
単元未満株式	普通株式 50,174		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,372,774		
総株主の議決権		289,302	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミニストップ株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1 丁目5番地1	392,400	-	392,400	1.33
計		392,400	-	392,400	1.33

- (注) 上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,901	6,064
加盟店貸勘定	6,931	6,305
商品	2,541	2,565
未収入金	9,948	10,644
関係会社預け金	5,700	12,500
その他	5,876	5,623
貸倒引当金	95	86
流動資産合計	39,804	43,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,038	14,854
機械装置及び運搬具（純額）	2,434	2,371
器具及び備品（純額）	11,688	12,085
土地	438	440
リース資産（純額）	510	396
建設仮勘定	505	917
有形固定資産合計	29,615	31,064
無形固定資産		
ソフトウェア	2,224	2,082
のれん	501	404
その他	318	201
無形固定資産合計	3,044	2,688
投資その他の資産		
投資有価証券	9,046	7,408
関係会社株式	568	480
長期貸付金	285	337
差入保証金	31,146	31,397
その他	6,309	6,686
貸倒引当金	188	189
投資その他の資産合計	47,168	46,121
固定資産合計	79,828	79,874
資産合計	119,633	123,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,117	29,403
加盟店借勘定	756	1,230
短期借入金	1,246	36
1年内返済予定の長期借入金	135	-
未払金	5,442	5,822
未払法人税等	1,087	560
預り金	12,422	12,560
賞与引当金	249	237
店舗閉鎖損失引当金	10	66
その他	2,080	2,484
流動負債合計	47,548	52,401
固定負債		
リース債務	322	191
長期預り保証金	6,492	6,742
退職給付に係る負債	782	851
資産除去債務	2,215	2,254
その他	615	278
固定負債合計	10,427	10,319
負債合計	57,976	62,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	7,643	7,623
利益剰余金	39,209	39,247
自己株式	720	693
株主資本合計	53,624	53,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,219	4,198
為替換算調整勘定	346	139
退職給付に係る調整累計額	353	323
その他の包括利益累計額合計	5,212	4,013
新株予約権	48	39
非支配株主持分	2,771	3,048
純資産合計	61,656	60,770
負債純資産合計	119,633	123,491

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業総収入	96,743	100,408
営業原価	58,577	62,140
営業総利益	38,166	38,267
販売費及び一般管理費	1 35,456	1 36,705
営業利益	2,709	1,562
営業外収益		
受取利息	367	332
受取配当金	117	125
違約金収入	134	83
その他	49	27
営業外収益合計	668	568
営業外費用		
支払利息	40	22
持分法による投資損失	23	33
その他	66	74
営業外費用合計	129	130
経常利益	3,249	2,000
特別利益		
固定資産売却益	21	10
その他	4	-
特別利益合計	25	10
特別損失		
減損損失	2 439	2 412
店舗閉鎖損失	116	221
店舗閉鎖損失引当金繰入額	34	66
その他	17	1
特別損失合計	607	701
税金等調整前四半期純利益	2,667	1,309
法人税、住民税及び事業税	1,088	546
法人税等調整額	128	174
法人税等合計	1,217	721
四半期純利益	1,450	588
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	60	106
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,389	695

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	1,450	588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	613	1,021
為替換算調整勘定	25	236
退職給付に係る調整額	20	23
持分法適用会社に対する持分相当額	5	62
その他の包括利益合計	612	1,296
四半期包括利益	2,063	707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,016	502
非支配株主に係る四半期包括利益	47	204

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,667	1,309
減価償却費	3,468	3,595
減損損失	439	412
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	132	67
受取利息及び受取配当金	484	457
支払利息	40	22
持分法による投資損益(は益)	23	33
固定資産除売却損益(は益)	13	10
加盟店貸勘定の増減額(は増加)	1,040	632
たな卸資産の増減額(は増加)	1,508	44
未収入金の増減額(は増加)	897	696
仕入債務の増減額(は減少)	2,659	5,297
加盟店借勘定の増減額(は減少)	107	474
未払金の増減額(は減少)	52	716
預り金の増減額(は減少)	1,760	137
その他	356	1,797
小計	7,204	13,281
利息及び配当金の受取額	320	329
利息の支払額	40	22
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	484	1,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,969	12,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,252	5,166
有形固定資産の売却による収入	78	71
無形固定資産の取得による支出	261	471
貸付けによる支出	53	125
貸付金の回収による収入	109	54
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	701	-
差入保証金の差入による支出	2,053	1,739
差入保証金の返還による収入	1,344	1,511
預り保証金の預りによる収入	772	900
預り保証金の返済による支出	656	536
その他	1,529	1,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,203	6,650

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,500	4,768
短期借入金の返済による支出	4,157	5,218
長期借入金の返済による支出	656	125
自己株式の取得による支出	1	0
ストックオプションの行使による収入	0	0
非支配株主からの払込みによる収入	805	461
配当金の支払額	651	651
リース債務の返済による支出	130	138
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,290	905
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	127
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,535	4,769
現金及び現金同等物の期首残高	26,245	13,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 23,709	1 18,487

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
 第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が20百万円減少しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成28年法律第十五号)」、「地方税法等の一部を改正する等の法律(平成28年法律第十三号)」が公布され、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率の引下げ、および事業税率が段階的に引下げられることになりました。

これに伴い、平成29年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は32.0%から30.6%に変更され、平成31年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は32.0%から30.4%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が9百万円減少し、法人税等調整額(借方)が77百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が94百万円、退職給付に係る調整累計額(貸方)が6百万円それぞれ増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
販売手数料	3,446百万円	3,659百万円
広告宣伝費	3,712百万円	4,115百万円
従業員給料及び賞与	5,898百万円	5,856百万円
賞与引当金繰入額	254百万円	238百万円
地代家賃	12,454百万円	12,988百万円
減価償却費	3,468百万円	3,595百万円
業務委託費	964百万円	878百万円

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
 (単位:百万円)

用途	種類	場所	店舗数	金額
店舗	建物等	日本	121	365
店舗	建物等	韓国	58	74
合計			179	439

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
 (単位:百万円)

用途	種類	場所	店舗数	金額
店舗	建物等	日本	115	345
店舗	建物等	韓国	88	67
合計			203	412

(2) 減損損失の認識に至った経緯

使用範囲又は方法について当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化を生じさせるような意思決定や、経営環境の著しい悪化に該当する事象が発生している場合に、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
 (単位:百万円)

種類	金額
建物及び構築物	305
器具及び備品	109
その他	25
合計	439

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
 (単位:百万円)

種類	金額
建物及び構築物	311
器具及び備品	87
その他	13
合計	412

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金	13,605百万円	6,064百万円
関係会社預け金	10,500百万円	12,500百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	395百万円	77百万円
現金及び現金同等物	23,709百万円	18,487百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月9日 取締役会	普通株式	651	22.50	平成27年2月28日	平成27年5月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月7日 取締役会	普通株式	651	22.50	平成27年8月31日	平成27年11月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	651	22.50	平成28年2月29日	平成28年5月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月5日 取締役会	普通株式	652	22.50	平成28年8月31日	平成28年11月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	41,734	55,009	96,743
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	244	-	244
計	41,979	55,009	96,988
セグメント利益	2,449	259	2,709

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	365	74	439

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	43,069	57,338	100,408
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	288	-	288
計	43,358	57,338	100,696
セグメント利益又は損失()	1,839	277	1,562

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	345	67	412

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	47円99銭	24円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,389	695
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,389	695
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,960	28,971
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	47円92銭	23円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	40	34
(うち新株予約権)(千株)	(40)	(34)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第38期(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)中間配当については、平成28年10月5日開催の取締役会において、平成28年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	652百万円
1株当たりの金額	22円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月11日

ミニストップ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 智也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下平 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミニストップ株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。